



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 執行役員部長
定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(氏名) 西山 敏彦
(氏名) 鈴木 大介
配当支払開始予定日

TEL 045-210-0011
平成29年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	159,045	7.0	5,179	0.2	5,433	1.7	3,360	14.6
28年9月期	148,609	△4.0	5,169	33.4	5,342	32.2	2,932	16.5

(注) 包括利益 29年9月期 6,805百万円 (333.1%) 28年9月期 1,571百万円 (△58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	64.28	56.83	5.1	3.4	3.3
28年9月期	56.66	49.60	4.8	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	173,699	69,688	39.4	1,298.88
28年9月期	145,232	63,027	42.7	1,198.56

(参考) 自己資本 29年9月期 68,503百万円 28年9月期 62,037百万円

(注) 平成29年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△6,930	△11,173	19,124	6,399
28年9月期	6,138	△25,004	20,265	5,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,042	35.3	1.7
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,051	31.1	1.6
30年9月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		30.1	

(注) 30年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	4.8	3,600	13.9	3,600	4.9	1,800	△8.9	34.43
通期	163,000	2.5	7,000	35.1	7,000	28.8	4,000	19.0	76.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Aqua Shipping AS 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	53,436,216 株	28年9月期	52,456,229 株
29年9月期	696,248 株	28年9月期	695,871 株
29年9月期	52,277,725 株	28年9月期	51,753,729 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	117,521	0.2	4,452	1.7	4,241	△11.5	2,805	5.7
28年9月期	117,306	△11.1	4,376	36.2	4,795	36.1	2,655	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	53.66	47.45
28年9月期	51.30	44.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年9月期	121,608		66,146		54.4		1,254.19	
28年9月期	108,054		62,168		57.5		1,201.08	

(参考) 自己資本 29年9月期 66,146百万円 28年9月期 62,168百万円

2. 平成30年 9月期の個別業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.3	2,100	△19.9	1,400	△19.5	26.78
通期	124,000	5.5	4,900	15.5	3,000	6.9	57.39

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年11月28日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(追加情報)	36
7. その他	37
(1) 代表取締役の異動	37
(2) その他役員の異動	37
(3) その他	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(平成28年10月1日～平成29年9月30日)における我が国の経済は、海外の政治や経済情勢に不確実性の懸念があるものの、企業収益・雇用環境の改善を背景に、ゆるやかな回復基調で推移し、出遅れていた個人消費もようやく底堅さを増してきました。しかし、人手不足による労働需給の逼迫は人件費の高騰を招き、景気回復の制約要因となっています。

また、当社グループが係る食品関連業界では、メーカーや小売業の値上げにより収益改善が進みましたが、ドライバー不足等に起因する物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続いています。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3カ年)が最終年度を迎え、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力してまいりました。

冷蔵倉庫事業は当期初の在庫水準が前期比で減少のスタートとなったため、上半期の段階では保管料収入が減収となっていました。春先以降の実需の取り込みにより挽回し、増収に転じました。食品販売事業は、畜産品の利益率が改善したこと、及び当連結会計年度から連結対象となりましたノルウェーの鮭鱒養殖事業が収益を底上げしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高159,045百万円(前期比7.0%増)、営業利益5,179百万円(前期比0.2%増)、経常利益5,433百万円(前期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,360百万円(前期比14.6%増)となりました。なお、売上高、各利益とも過去最高となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当期初から荷動きは堅調に推移しました。特に、冷凍食品、農産品の入庫が前期比で大きく増加しました。平成29年6月稼働した幸手物流センターをはじめ、近年稼働した物流センターも着実に稼働率を向上させており、また一時的に経済が停滞気味であったタイにおいても、連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.の業績は回復基調になってまいりました。しかしながら、当期は物流センター新設による減価償却費の増加や立ち上がり時の一時経費の発生、及び子安物流センター並びに神戸物流センターの閉鎖に伴う売上、利益の一時的減少などの諸要因により、当期初の利益計画は上回るものの前期比では増収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は25,331百万円(前期比2.3%増)、営業利益は5,695百万円(前期比1.0%減)となりました。

②食品販売事業

当社グループの海外事業を担う連結子会社㈱アライアンスシーフーズにおけるノルウェーのアトランティックサーモン事業やトラウト養殖事業が順調に進展し、当セグメントの売上・利益に貢献しました。また国内事業も水産品の一部商材において収益性の低下があったものの、畜産品の利益率改善によりカバーしました。その結果、当期はノルウェーの養殖会社買収に伴う、のれん償却額の増加額541百万円を吸収して、当セグメントは増収増益となりました。品目別は以下のとおりです。

水産品は、売上・利益とも前年を上回りました。鮭鱒類に加え、グループ全体での取組みにより取り扱いが大幅に増えたホッケが当セグメントの売上・利益に大きく貢献しました。ホタテ、カニは価格高騰の影響を受けて収益性が低下しました。

畜産品は、減収増益となりました。ポークは銘柄豚を中心に取扱量を増やしたため増収増益、チキンは取扱量をコントロールした結果、減収ながら利益は大幅に改善いたしました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯が昨年不作で取扱量が伸びなかったため減収となりましたが、利益面では経費削減により増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は133,655百万円(前期比8.0%増)、営業利益は1,904百万円(前期比17.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ28,466百万円増加し、173,699百万円となりました。これは主に、商品が7,956百万円、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が6,554百万円、前渡金が4,695百万円、受取手形及び売掛金が3,758百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ21,805百万円増加し、104,010百万円となりました。これは主に、借入金が20,849百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,661百万円増加し69,688百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加の6,399百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,930百万円の資金の減少（前年同期は、6,138百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益5,433百万円、減価償却費4,699百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額7,784百万円、前渡金の増加額5,554百万円及び売上債権の増加額3,719百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,173百万円の資金の減少（前年同期は、25,004百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出9,488百万円、貸付けによる支出2,195百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,124百万円の資金の増加（前年同期は、20,265百万円の資金の増加）となり、その主な内容は借入金の純増額20,301百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,051百万円等による資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	51.6	42.7	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	38.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	16.0	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

当連結会計年度において、第五次中期経営計画（3ヵ年）が終了したことにより、新たに第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3ヵ年）を策定し、平成29年10月からスタートいたします。

当社グループでは第五次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、更なる質の向上に加え量の拡大を図り、安定的で着実な成長を遂げることを目指してまいります。

以上を踏まえた上での次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高163,000百万円（前期比2.5%増）、営業利益7,000百万円（前期比35.1%増）、経常利益7,000百万円（前期比28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（前期比19.0%増）。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと認識しております。利益配当金につきましては、今後の当社の中長期的戦略に立った設備投資やM&Aなどへの投融資に備えた内部留保に留意し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

②当期・次期の配当金

当期及び次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、サマリー「2. 配当の状況」に記載しました配当を計画しております。なお、次期の配当金につきましては、当社の設立70周年に当たるため、記念配当として1株あたり3円の特別配当が含まれております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社14社（連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(冷蔵倉庫事業)

当社及び国内外の関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

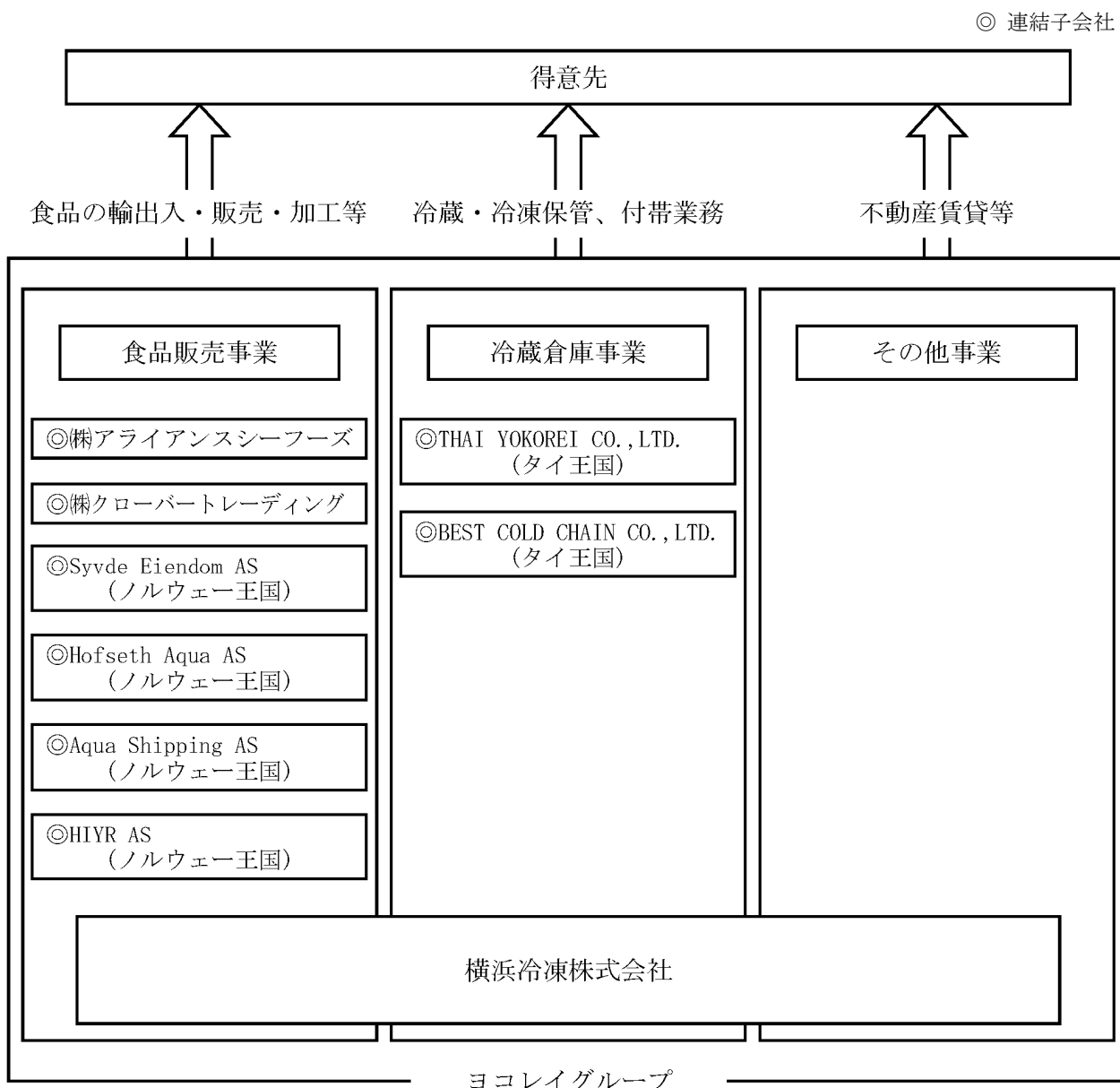
(食品販売事業)

当社及び国内外の関係会社において、水産品・農畜産品などの加工・販売並びに輸出入及びそれに付帯する事業を営んでおります。

(その他事業)

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 全社の経営基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としております。また、「『人』に『もの』に『地球』に優しい食品流通のエキスパート」として、企業価値を高め、株主利益の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

1. 前中期経営計画の達成状況

(単位：億円)

	連 結		
	目標	実績	達成率
売上高	1,650	1,590	96.4%
営業利益	57	51	90.9%
経常利益	57	54	95.3%
親会社に帰属する当期純利益	32	33	105.0%
自己資本利益率 (ROE)	5.1%台	5.1%	—
配当性向	40%以上	31.1%	—
EBITDA	100	98	—
自己資本比率	52.0%	39.4%	—

①売上高及び利益目標

親会社に帰属する当期純利益については目標達成しましたが、売上その他の利益項目については目標未達となりました。その主な原因は冷蔵倉庫事業においては、子安・神戸両物流センターの閉鎖に伴う売上・利益の一時的減少。食品販売事業においては、主力商材がおしなべて高値推移したため利益率が低下したことによるものです。

②自己資本利益率 (ROE) 5.1%台

最終年度は5.1%となり、目標を達成いたしました。

③配当性向40%以上

最終年度は31.1%と、目標は未達成でした。

④自己資本比率52.0%

最終年度は39.4%となり目標は未達成でした。なお、当期は格付機関により一定の資本性が認められるハイブリッドローン150億円を実施しているため、みなし自己資本比率では43.8%となります。

2. 第六次中期経営計画の策定

平成29年10月からスタートした第六次中期経営計画「Growing Value 2020」の計画期間は平成32年9月期までの3年間です。本中計の全社方針は「当社のファンダメンタルである事業所・拠点の力をもう一段成長させ、組織的、アメーバ的に事業機会を掴んで、お客様に貢献する『質と量の成長』」です。冷蔵倉庫事業は「マーケットインに因應する革新と進化」を目指す姿とし、クールネットワークニーズへの対応力強化と低温物流効率化を主導的に推進してまいります。食品販売事業は「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指す姿とし、安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を育成して全社的に展開するための各施策に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、本中期経営計画の最終年度目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	連結	
	平成29年9月期	平成32年9月期
売上高	1,590	1,800
営業利益	51	85
経常利益	54	85
親会社株主に帰属する当期純利益	33	53
自己資本利益率 (ROE)	5.1%	6.0%
EBITDA	98	130
自己資本比率	39%	40%以上

- ①売上高は当連結会計年度に対して13.2%増の1,800億円を目指してまいります。
 ②利益面の目標は、営業利益は当連結会計年度に対して64.1%増の85億円、経常利益は同56.4%増の85億円、親会社に帰属する当期純利益は同57.7%増の53億円を目指してまいります。
 ③自己資本利益率 (ROE) は6.0%を目指してまいります。
 ④EBITDAは130億円、自己資本比率は40%以上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210	6,409
受取手形及び売掛金	18,107	21,866
商品	18,691	26,647
前渡金	4,187	8,883
繰延税金資産	435	635
その他	2,428	2,068
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	49,055	66,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 36,486	※2 40,239
機械装置及び運搬具(純額)	6,353	7,019
土地	26,407	27,833
リース資産(純額)	564	651
建設仮勘定	1,011	1,516
その他(純額)	769	887
有形固定資産合計	71,593	78,147
無形固定資産		
のれん	7,556	7,553
海外養殖事業ライセンス	6,601	7,182
その他	1,703	1,734
無形固定資産合計	15,861	16,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,120	※1 9,399
長期貸付金	719	2,397
その他	995	871
貸倒引当金	△112	△78
投資その他の資産合計	8,722	12,590
固定資産合計	96,177	107,208
資産合計	145,232	173,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,886
短期借入金	※3 30,601	※3 30,334
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	6,064
1年内返済予定の長期借入金	4,446	5,503
リース債務	74	87
未払法人税等	1,642	1,719
賞与引当金	692	737
役員賞与引当金	34	35
その他	6,023	7,159
流動負債合計	48,859	57,527
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,995	—
長期借入金	21,885	41,944
リース債務	166	264
繰延税金負債	1,864	2,897
役員報酬BIP信託引当金	91	147
退職給付に係る負債	1,431	730
資産除去債務	105	105
その他	805	393
固定負債合計	33,345	46,483
負債合計	82,205	104,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,068	11,533
資本剰余金	11,135	11,600
利益剰余金	39,465	41,773
自己株式	△538	△539
株主資本合計	61,130	64,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,061
繰延ヘッジ損益	△29	△87
為替換算調整勘定	△172	1,325
退職給付に係る調整累計額	△813	△165
その他の包括利益累計額合計	907	4,133
非支配株主持分	989	1,185
純資産合計	63,027	69,688
負債純資産合計	145,232	173,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	148,609	159,045
売上原価	136,134	144,480
売上総利益	12,474	14,564
販売費及び一般管理費	※1 7,305	※1 9,385
営業利益	5,169	5,179
営業外収益		
受取利息	59	75
受取配当金	131	143
保険配当金	36	29
受取保険金	62	52
受取和解金	85	—
補助金収入	—	117
為替差益	—	452
仕入割引	96	231
雑収入	224	160
営業外収益合計	696	1,263
営業外費用		
支払利息	376	531
支払手数料	—	299
雑支出	147	179
営業外費用合計	524	1,009
経常利益	5,342	5,433
特別損失		
事業所撤去損失	616	—
特別損失合計	616	—
税金等調整前当期純利益	4,725	5,433
法人税、住民税及び事業税	1,849	2,369
法人税等調整額	△67	△416
法人税等合計	1,781	1,953
当期純利益	2,943	3,480
非支配株主に帰属する当期純利益	11	120
親会社株主に帰属する当期純利益	2,932	3,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,943	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,137
繰延ヘッジ損益	△30	△57
為替換算調整勘定	△669	1,596
退職給付に係る調整額	△687	647
その他の包括利益合計	※1 △1,372	※1 3,324
包括利益	1,571	6,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,737	6,586
非支配株主に係る包括利益	△165	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2	2			5
剰余金の配当			△1,042		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益			2,932		2,932
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	2	1,889	7	1,902
当期末残高	11,068	11,135	39,465	△538	61,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		5
剰余金の配当					—		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,932
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△30	△491	△687	△1,194	△2	△1,197
当期変動額合計	14	△30	△491	△687	△1,194	△2	704
当期末残高	1,923	△29	△172	△813	907	989	63,027

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,068	11,135	39,465	△538	61,130
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465			931
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,360		3,360
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	465	465	2,308	△0	3,239
当期末残高	11,533	11,600	41,773	△539	64,369

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,923	△29	△172	△813	907	989	63,027
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		931
剰余金の配当					—		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,360
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,137	△57	1,498	647	3,226	195	3,421
当期変動額合計	1,137	△57	1,498	647	3,226	195	6,661
当期末残高	3,061	△87	1,325	△165	4,133	1,185	69,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,725	5,433
減価償却費	4,237	4,699
のれん償却額	99	634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△507	△55
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	47	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△20
事業所撤去損失	616	—
受取利息及び受取配当金	△191	△219
支払利息	376	531
売上債権の増減額 (△は増加)	2,421	△3,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	936	△7,784
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,203	△5,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934	520
未払費用の増減額 (△は減少)	△57	647
その他	△739	607
小計	7,859	△4,177
利息及び配当金の受取額	189	216
利息の支払額	△384	△534
法人税等の支払額	△1,525	△2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138	△6,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△11,166	△9,488
有形固定資産の売却による収入	2	22
投資有価証券の取得による支出	△290	△619
投資有価証券の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,973	—
貸付けによる支出	△750	△2,195
貸付金の回収による収入	225	1,236
その他	△49	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,004	△11,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,399	△442
長期借入れによる収入	10,849	25,819
長期借入金の返済による支出	△3,824	△5,074
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,051
その他	△115	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,265	19,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,887	5,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,200	※1 6,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO.,LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

Syvde Eiendom AS

Hofseth Aqua AS

HIYR AS

Aqua Shipping AS

上記のうち、Aqua Shipping ASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Fjordlaks Aqua ASは、平成29年7月25日付でHofseth Aqua ASに社名変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO.,LTD.

パックス冷蔵(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO.,LTD.及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社(神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS及びAqua Shipping ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS及びAqua Shipping ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引(為替予約取引) |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | デリバティブ取引(金利スワップ) |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
 スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	190百万円	190百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	215百万円	191百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,000	600
差引額	4,000	5,400

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
報酬給料手当等	1,501百万円	1,900百万円
保管料	1,116	1,389
運賃	1,244	1,027
賞与引当金繰入額	191	202
退職給付費用	77	116
役員報酬B I P信託引当金繰入額	56	56
役員賞与引当金繰入額	33	35
貸倒引当金繰入額	—	22

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14百万円	1,660百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14	1,660
税効果額	△29	522
その他有価証券評価差額金	14	1,137
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△43	△83
税効果額	△13	△25
繰延ヘッジ損益	△30	△57
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△669	1,596
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,037	780
組替調整額	44	158
税効果調整前	△993	938
税効果額	306	△290
退職給付に係る調整額	△687	647
その他の包括利益合計	△1,372	3,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	52,450	5	—	52,456
合計	52,450	5	—	52,456
自己株式				
普通株式 (注)2、3、4	705	1	10	695
合計	705	1	10	695

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末362千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、役員報酬B I P信託口から対象者への株式給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,456	979	—	53,436
合計	52,456	979	—	53,436
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	695	0	—	696
合計	695	0	—	696

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加979千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度末362千株) が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	530	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,210百万円	6,409百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	5,200	6,399

※2. 新規設立及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 新規設立及び株式の取得により新たにHIYR AS及びFjordlaks Aqua ASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びにHIYR AS及びFjordlaks Aqua AS株式の取得価額とHIYR AS及びFjordlaks Aqua AS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,092百万円
固定資産	647
のれん	11,455
流動負債	△1,051
固定負債	△212
為替換算調整勘定	△201
非支配株主持分	△144
HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS株式の取得価額	13,585
HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS現金及び現金同等物	△1,925
差引: HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS取得のための支出	11,660

(2) 株式の取得により新たにSyvde Eiendom ASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSyvde Eiendom AS株式の取得価額とSyvde Eiendom AS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	43百万円
固定資産	1,320
のれん	579
流動負債	△283
固定負債	△486
為替換算調整勘定	159
Syvde Eiendom AS株式の取得価額	1,333
Syvde Eiendom AS現金及び現金同等物	△20
差引: Syvde Eiendom AS取得のための支出	1,312

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
新株予約権の行使による資本金の増加額(注)	2百万円	465百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額(注)	2	465
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額(注)	5	931

(注) 120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(のれんの金額の重要な変動)

(食品販売事業)

平成28年6月30日に行われたSyvde Eiendom AS及びHofseth Aqua ASの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」を参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,756	123,793	58	148,609	—	148,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670	—	43	1,714	△1,714	—
計	26,427	123,793	102	150,323	△1,714	148,609
セグメント利益	5,751	1,618	34	7,403	△2,234	5,169
セグメント資産	72,633	59,633	1,503	133,770	11,461	145,232
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,011	25	11	4,048	189	4,237
のれんの償却額	40	59	—	99	—	99
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	11,502	27	1,167	12,697	51	12,749

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,234百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,461百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額189百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。
4. 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,331	133,655	58	159,045	—	159,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	—	43	1,752	△1,752	—
計	27,040	133,655	101	160,797	△1,752	159,045
セグメント利益	5,695	1,904	57	7,656	△2,476	5,179
セグメント資産	77,490	81,775	1,495	160,761	12,938	173,699
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,223	272	9	4,505	194	4,699
のれんの償却額	34	600	—	634	—	634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,489	2,672	0	10,162	149	10,312

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,476百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,938百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額194百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	北欧	その他	合計
132,639	5,848	5,677	4,010	433	148,609

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
62,985	6,701	1,905	71,593

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	北欧	アジア	その他	合計
134,031	11,562	6,461	5,979	1,011	159,045

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
66,493	7,180	4,473	78,147

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	40	59	—	99	—	99
当期末残高	265	7,291	—	7,556	—	7,556

(注) 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	600	—	634	—	634
当期末残高	231	7,322	—	7,553	—	7,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Syvde Eiendom AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたSyvde Eiendom ASとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 579百万円

(2) 発生原因 Syvde Eiendom ASの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(Hofseth Aqua AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたHofseth Aqua ASとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を修正しております。

のれん(修正前)金額 11,455百万円

修正額

・無形固定資産(海外養殖事業ライセンス)の計上 △6,539百万円

・非支配株主持分の計上 42百万円

・繰延税金負債の計上 1,634百万円

修正額計 △4,862百万円

のれん(修正後)の金額 6,593百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 6,593百万円
 (2) 発生原因 Hofseth Aqua ASの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,198円56銭	1,298円88銭
1株当たり当期純利益金額	56円66銭	64円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円60銭	56円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,932	3,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,932	3,360
期中平均株式数(千株)	51,753	52,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,366	6,845
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,366)	(6,845)

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度365,623株、当連結会計年度362,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236	2,528
受取手形	60	75
売掛金	14,194	16,701
商品	10,855	11,417
貯蔵品	116	30
前渡金	24	18
繰延税金資産	397	481
その他	211	903
貸倒引当金	△5	△19
流動資産合計	28,090	32,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,366	31,899
構築物	491	665
機械及び装置	5,072	5,359
車両運搬具	208	197
工具、器具及び備品	301	346
土地	25,982	27,044
リース資産	140	143
建設仮勘定	419	837
有形固定資産合計	62,983	66,492
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	118	151
電話加入権	28	28
その他	8	5
無形固定資産合計	1,693	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,615	8,305
関係会社株式	7,798	7,798
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	72	4,437
破産更生債権等	112	73
長期前払費用	195	124
差入保証金	360	361
その他	226	210
貸倒引当金	△112	△78
投資その他の資産合計	15,286	21,251
固定資産合計	79,963	89,468
資産合計	108,054	121,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,598	5,474
短期借入金	3,600	600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	6,064
1年内返済予定の長期借入金	3,566	3,524
リース債務	60	54
未払金	296	841
未払法人税等	995	930
未払費用	2,094	2,576
前受金	6	11
預り金	74	65
賞与引当金	670	711
役員賞与引当金	34	35
その他	1,958	2,303
流動負債合計	18,956	23,193
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,995	—
長期借入金	18,246	30,173
リース債務	90	99
繰延税金負債	377	901
退職給付引当金	227	457
役員報酬B I P信託引当金	91	147
資産除去債務	105	105
長期預り金	70	61
長期未払金	725	320
固定負債合計	26,929	32,268
負債合計	45,885	55,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,068	11,533
資本剰余金		
資本準備金	11,111	11,577
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	11,135	11,600
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	131	78
圧縮記帳積立金	352	337
別途積立金	34,310	36,010
繰越利益剰余金	2,880	3,002
利益剰余金合計	38,679	40,433
自己株式	△538	△539
株主資本合計	60,344	63,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,085
繰延ヘッジ損益	△99	31
評価・換算差額等合計	1,823	3,117
純資産合計	62,168	66,146
負債純資産合計	108,054	121,608

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
商品売上高	93,628	93,507
冷蔵庫収入	23,586	23,923
その他事業収入	90	90
売上高合計	117,306	117,521
売上原価		
商品売上原価	88,763	88,649
冷凍事業原価	18,030	18,487
その他の事業原価	56	33
売上原価合計	106,850	107,170
売上総利益	10,456	10,350
販売費及び一般管理費	6,079	5,898
営業利益	4,376	4,452
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	155	142
受取手数料	167	—
補助金収入	—	117
雑収入	384	234
営業外収益合計	709	503
営業外費用		
支払利息	165	237
支払手数料	—	299
固定資産除却損	—	98
雑支出	125	78
営業外費用合計	291	713
経常利益	4,795	4,241
特別損失		
事業所撤去損失	616	—
特別損失合計	616	—
税引前当期純利益	4,178	4,241
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,577
法人税等調整額	△72	△140
法人税等合計	1,523	1,436
当期純利益	2,655	2,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2	2		2					
剰余金の配当				-					△1,042
当期純利益				-					2,655
特別償却準備金の税率変更による増加				-		3			△3
特別償却準備金の取崩				-		△58			58
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-			5		△5
圧縮記帳積立金の取崩				-			△11		11
別途積立金の積立				-				1,000	△1,000
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
事業年度中の変動額合計	2	2	-	2	-	△54	△5	1,000	673
当期末残高	11,068	11,111	23	11,135	1,004	131	352	34,310	2,880

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		5			—	5
剰余金の配当	△1,042		△1,042			—	△1,042
当期純利益	2,655		2,655			—	2,655
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	—	8	8			—	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	14	△77	△63	△63
事業年度中の変動額合計	1,612	7	1,625	14	△77	△63	1,562
当期末残高	38,679	△538	60,344	1,923	△99	1,823	62,168

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,068	11,111	23	11,135	1,004	131	352	34,310	2,880
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465		465					
剰余金の配当				-					△1,051
当期純利益				-					2,805
特別償却準備金の税率変更による増加				-					
特別償却準備金の取崩				-		△53			53
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-					
圧縮記帳積立金の取崩				-			△15		15
別途積立金の積立				-				1,700	△1,700
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					
事業年度中の変動額合計	465	465	-	465	-	△53	△15	1,700	122
当期末残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	38,679	△538	60,344	1,923	△99	1,823	62,168
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		931			—	931
剰余金の配当	△1,051		△1,051			—	△1,051
当期純利益	2,805		2,805			—	2,805
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	1,161	131	1,293	1,293
事業年度中の変動額合計	1,753	△0	2,684	1,161	131	1,293	3,977
当期末残高	40,433	△539	63,029	3,085	31	3,117	66,146

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. その他

役員の変動

(平成29年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長 ㈱アライアンスシーフーズ代表取締役社長	岩淵 文雄	常務取締役 販売事業担当 ㈱アライアンスシーフーズ代表取締役社長

退任予定代表取締役

現役職名	氏名	備考
代表取締役社長 中期経営計画推進委員長、管理部門管掌	西山 敏彦	-

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 販売事業本部副本部長 兼 畜産グループ統括部長	岩倉 正人	執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役
取締役 阪神ブロック長 兼 中京・東海ブロック長 兼 夢洲物流センター所長	安田 正美	執行役員 北海道・東北ブロック長 兼 仙台物流センター所長

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参与 長崎冷凍工場長付	池田 浩人	取締役 冷蔵事業本部長付 長崎冷凍工場常駐

委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 管理本部長 兼 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長 兼 中期経営計画担当	井上 祐司	常務取締役 冷蔵事業担当 管理部門担当 管理本部長
取締役 販売事業本部長 兼 北海道グループ統括部長 兼 札幌営業所長	千田 重賢	取締役 北海道グループ統括部長 兼 札幌営業所長
取締役 管理本部副本部長 兼 広報IR部長 関係会社管理担当	松原 弘幸	取締役 圏央ブロック長 兼 加須第二物流センター所長
取締役 水産原料グループ統括部長	越智 孝次	取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事統括部長 内部統制、コンプライアンス、 関係会社管理担当
取締役 九州ブロック長 兼 福岡物流センター所長	花澤 幹夫	取締役 冷蔵事業本部長 兼 京浜ブロック長 兼 九州ブロック長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 京浜ブロック長 兼 京浜島物流センター開設準備委員長	岡田 洋	東京第二物流センター所長 兼 京浜島物流センター開設準備委員長 京浜ブロック長補佐
執行役員 総務人事統括部長	吉川 尚孝	石狩物流センター所長 北海道・東北ブロック長補佐
執行役員 北海道・東北ブロック長	織田 政和	伊勢原物流センター所長 圏央ブロック長補佐
執行役員 圏央ブロック長 兼 伊勢原物流センター所長	中尾 成人	福岡物流センター所長 九州ブロック長補佐北九州
執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役海外投融資統括部長	根岸 尚登	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社海外投融資部長
執行役員 水産グループ統括部長 兼 東京営業所長 兼 開発推進部長	宮内 英治	水産グループ統括部長 兼 東京営業所長 兼 開発推進部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事 京浜ブロック長付	飯島 敏正	執行役員 中京・東海ブロック長
参事 阪神ブロック長付	藤五 俊治	執行役員 阪神ブロック長
参事 広報 I R 部長付	鈴木 大介	執行役員 広報 I R 部長

以上